



第93期 中間報告書 平成23年4月1日～平成23年9月30日

●株主のみなさまへ	1
●連結決算	2
●部門別の概況（連結）	4
●連結貸借対照表	5
●連結損益計算書	6
●株式の状況	7
●役員	7
●トピックス	8

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におきましては、空調機では、欧州におけるラインアップ拡充、北米における個別空調方式の認知度向上に対する取り組み強化やオセアニアでの専門店ルート向けの販売推進など各地域で積極的に拡販を進めたほか、日本においても節電効果の高いリビング向け機種を重点的に販売し、海外、国内ともに売上が増加しました。情報通信では、東日本大震災の影響による自動車生産の一時的な落ち込み等から車載カメラの販売は減少しましたが、デジタル消防無線システムの納入を進めたことなどにより、部門全体の売上は増加しました。これらの結果、連結売上高は1,080億3千3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

損益につきましては、銅等の素材価格の高騰や部品価格の値上がりの影響を受けましたが、空調機部門の増収効果に加え全社的な費用効率化により、営業利益は84億5百万円（同30.2%増）となり、また、経常利益は、急激な円高による為替差損を計上したものの、58億3千9百万円（同11.0%増）、中間純利益は32億6千3百万円（同16.3%増）となり、各利益とも上半期としては過去最高益となりました。

通期の見通しにつきましては、欧州の金融不安による世界的な景気減速に対する懸念が高まっておりますが、空調機では、省エネ性とコスト競争力をさらに高めた新機種投入と積極的な拡販により、中東や北米などで一段の増収が見込まれるとともに、情報通信においても、震災からの復旧・復興計画に応える

消防システム等の販売上積みに取り組んでまいります。なお、タイの洪水については現地生産子会社への直接被害は無く、サプライチェーンへの影響についても、代替部品の確保等により対処できる見込みです。

損益につきましては、空調機の部品価格が引き続き上昇基調にあり、為替相場の先行きも依然として不透明であるなど、厳しい事業環境が想定されますが、今後の積極的な拡販と全社的なコストダウン、費用効率化の着実な実行により、計画を達成してまいります。

当社は今後も、継続的な成長と収益力強化を目指して、市場ニーズに応える商品開発力の強化と営業体制の充実、ならびにオペレーションの効率化を進め、資本効率の向上と財務体質の強化を図り、更に安定した経営基盤を確立してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月



代表取締役会長

大石 侑弘

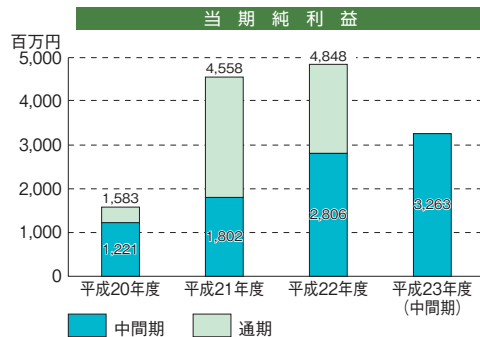
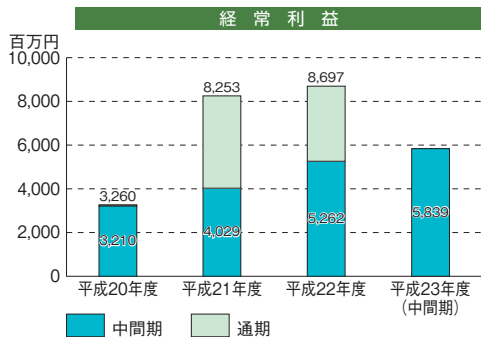
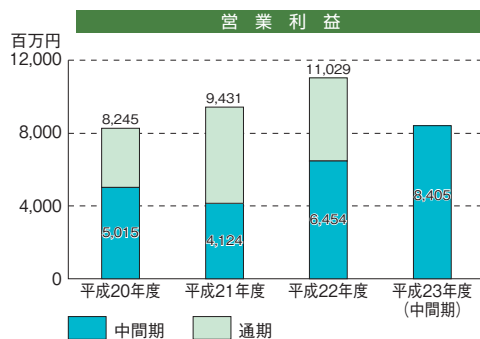
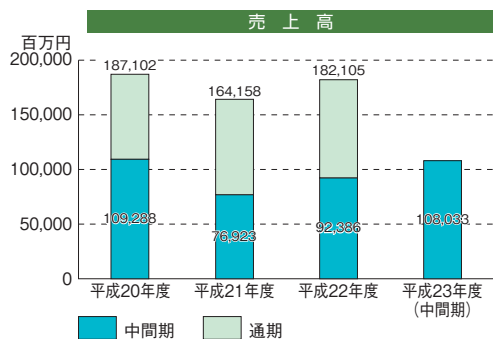
代表取締役社長

村嶋 純一

連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高計	109,288	187,102	76,923	164,158	92,386	182,105	108,033
空調機部門	97,863	162,564	67,496	139,184	80,617	156,562	95,352
情報通信部門	9,845	21,960	8,219	22,382	10,167	22,006	11,327
その他	1,579	2,578	1,208	2,591	1,601	3,536	1,353
国内	38,677	67,398	35,260	65,147	42,235	74,797	46,430
海外	70,610	119,704	41,663	99,010	50,151	107,308	61,602
営業利益	5,015	8,245	4,124	9,431	6,454	11,029	8,405
経常利益	3,210	3,260	4,029	8,253	5,262	8,697	5,839
当期純利益	1,221	1,583	1,802	4,558	2,806	4,848	3,263



自己資本・自己資本比率の推移（連結）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度中間期
総資産(百万円)	111,864	119,094	120,402	109,122
自己資本(百万円)	19,814	24,124	27,730	24,830
(自己資本比率)	(17.7%)	(20.3%)	(23.0%)	(22.8%)

自己資本：純資産合計－少数株主持分

自己資本比率：自己資本÷総資産(負債純資産合計)×100

有利子負債残高・D/Eレシオの推移（連結）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度中間期
有利子負債残高(百万円)	37,158	32,093	26,847	23,418
D/Eレシオ(倍)	1.88	1.33	0.97	0.94

有利子負債：短期借入金＋長期借入金

D/Eレシオ：有利子負債残高÷自己資本

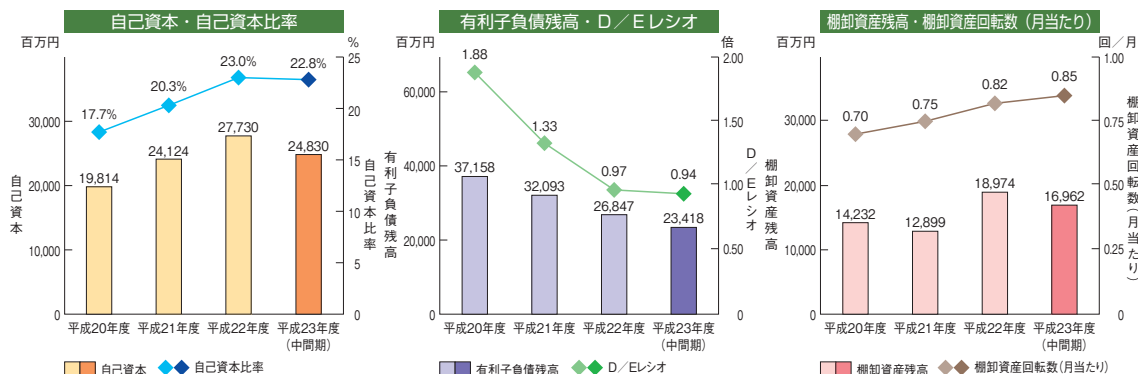
棚卸資産残高・棚卸資産回転数（月当たり）の推移（連結）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度中間期
棚卸資産残高(百万円)	14,232	12,899	18,974	16,962
棚卸資産回転数(月当たり)(回/月)	0.70	0.75	0.82	0.85

棚卸資産：商品及び製品＋仕掛品＋原材料及び貯蔵品

棚卸資産回転数（月当たり）：〔中間期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷6

〔通期〕売上高÷期中平均棚卸資産残高÷12



部門別の概況（連結）

〈空調機部門〉

空調機部門の売上高は、953億5千2百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

〔海外向け〕

売上高は、611億4千9百万円（同23.3%増）となりました。

欧州では、高い省エネ性とデザイン性を兼ね備えた薄型エアコンを準高級機種としてラインアップに追加し、標準機種とともに各地域で拡販を進め、個人消費が堅調なロシアでインバーターエアコンの構成比が拡大したほか、第1四半期に好天に恵まれたフランス、ドイツ等でも販売が伸長しました。また、前年度上半期に出荷を抑制し現地消化が進んだ南欧でも出荷が持ち直し、売上が増加しました。

米州では、北米において、エネルギー消費効率に優れた個別空調方式エアコンの認知度向上への継続的な取り組みに加えて好天にも恵まれ、住宅向け、ライトコマース向け（学校、病院、レストラン等）のいずれも拡販が順調に進展し、売上が増加しました。また、ブラジルにおいては小型機種の価格競争が激化するなか、他社に無い大型インバーター機種へのシフトを図り、販売が伸長しました。

オセアニアでは、量販店ルート向け販売が順調に推移するとともに、専門店ルート向けに大型ダクトインバーターエアコンの拡販に取り組み、売上が増加しました。

中東では、需要は引き続き堅調に推移しましたが、採算性を踏まえて機種構成を見直し、売上は前年並みとなりました。

アジア・中華圏では、中国において低価格インバーター機種の需要が拡大し、省エネ性に優れた上位機種のみを販売する当社にとっては厳しい状況で推移しましたが、ホテル向け等のプロジェクト案件の受注を進めたほか、アジアにおいてインド向け販売が増加したことなどから、売上は前年並みとなりました。

VRF（ビル用マルチエアコン）については、需要が堅調に推移した欧州で販売代理店向けの技術サポート強化に取り組んだほか、中国で小型物件の商談獲得を進めたことから、売上が増加しました。なお、今後のビジネス拡大に向けて、トップクラスの省エネ性と優れた施工性を実現した「AIRSTAGE J-IIシリーズ」を本年9月よりラインアップに加え、拡販に取り組んでおります。

このほか、欧州における環境意識の高まりを受け、フランスにおける新築住宅向けを中心にATW（ヒートポンプ式温水暖房機）の売上が増加しました。

〔国内向け〕

売上高は、342億2百万円（同10.2%増）となりました。

市況は、8月以降に昨年の記録的な猛暑の反動の影響を受けたものの、例年に比べエアコン需要が早期に立ちあがったことや、家庭内において節電効果の高いリビング向け機種を中心に買い替えが進んだことから、業界出荷台数は前年同期を上回りました。当社は期初より、14畳以上のクラスを中心に業界トップクラスの省エネ性を備えた「ノクリア」シリーズや中級機の拡販に取り組みるとともにタイムリーな商品供給を進め、中・大型機種の構成比が拡大したほか、販売台数も業界水準を上回って伸長し、売上が増加しました。

〈情報通信部門〉

情報通信部門の売上高は、113億2千7百万円（同11.4%増）となりました。

〔情報通信システム〕

売上高は、61億8千3百万円（同38.5%増）となりました。

消防・防災システムでは、平成28年のデジタル化移行期限に向け、今後、全国各地で整備事業が本格化するデジタル消防無線システムにおいて、受注済みシステムの納入が計画通り進んだほか、防災システムにおいて顧客導入済みシステムへの機能追加や設備の増設、部分更新など顧客の要望に応える提案営業を積み重ね、売上が増加しました。民需向けシステムでは、病院向けの外来患者案内システム等の販売が伸長しました。

〔電子デバイス〕

売上高は、51億4千3百万円（同9.8%減）となりました。

産業機器向けモーター制御モジュールをはじめとする電子部品・ユニット製造の販売は引き続き堅調に推移しましたが、車載カメラでは、エコカー補助金制度終了後の需要減に加え、震災による自動車生産の一時的な落ち込みの影響を受け、売上は減少しました。なお、自動車生産の再開本格化に伴い、8月以降、車載カメラの販売は回復傾向にあります。

〈その他部門〉

売上高は、13億5千3百万円（同15.5%減）となりました。

連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	72,524	流 動 負 債	56,839
現金及び預金	4,753	支払手形及び買掛金	23,966
受取手形及び売掛金	41,062	短期借入金	11,938
商品及び製品	11,414	未払法人税等	922
仕掛品	1,766	未払費用	9,387
原材料及び貯蔵品	3,781	製品保証引当金	1,993
繰延税金資産	4,104	その他	8,631
その他	6,103	固 定 負 債	25,583
貸倒引当金	△463	長期借入金	11,480
固 定 資 産	36,598	再評価に係る繰延税金負債	3,204
有 形 固 定 資 産	27,893	退職給付引当金	10,121
建物及び構築物	20,115	その他	776
機械装置及び運搬具	23,859	負 債 合 計	82,422
工具、器具及び備品	10,687	(純 資 産 の 部)	
土地	9,481	株 主 資 本	29,922
建設仮勘定	384	資本金	18,089
減価償却累計額	△36,635	資本剰余金	529
無 形 固 定 資 産	2,000	利益剰余金	11,399
のれん	100	自己株式	△95
その他	1,899	その他の包括利益累計額	△5,092
投 資 其 他 の 資 産	6,705	その他有価証券評価差額金	58
投資有価証券	1,571	繰延ヘッジ損益	△2,439
繰延税金資産	4,328	土地再評価差額金	4,076
その他	832	為替換算調整勘定	△6,788
貸倒引当金	△26	少 数 株 主 持 分	1,870
資 産 合 計	109,122	純 資 産 合 計	26,700
		負 債 純 資 産 合 計	109,122

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

(単位：百万円)

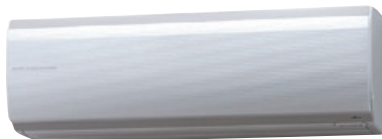
科 目	金 額	
売 上 高		108,033
売 上 原 価		80,306
売 上 総 利 益		27,726
販売費及び一般管理費		19,321
営 業 利 益		8,405
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28	
受 取 配 当 金	29	
そ の 他	86	145
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	282	
為 替 差 損	2,252	
そ の 他	175	2,710
経 常 利 益		5,839
税金等調整前中間純利益		5,839
法人税、住民税及び事業税	1,154	
法 人 税 等 調 整 額	1,156	2,310
少数株主損益調整前中間純利益		3,529
少 数 株 主 利 益		265
中 間 純 利 益		3,263

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■高機能ルームエアコン「ノクリア」を発売

当社は本年11月、国内向けルームエアコン「ノクリア」の新商品を発表しました。新しい「ノクリア」は『ひとりでにeco』でエアコン使用時のムダをなくし、さらなる節電を実現しました。

業界NO.1の省エネ性能と高い暖房能力を実現した最上位機種「Zシリーズ」を12月10日より、業界最小サイズの「Sシリーズ」を1月21日より順次発売します。



「ノクリア」Z (上)、「ノクリア」S (下)

充実した節電機能 ～『ひとりでにeco』～

- ①独自の電波式無線リモコンに室温センサーを搭載することで、リモコンを使用される方の周りと本体周辺の温度差を感知し、『ひとりでに』室温を調節。暖房運転時には天井付近の暖かい空気を室内全体に循環させて温度ムラを軽減します。
 - ②「人感センサー」で、部屋に人がいない場合、『ひとりでに』運転を制御・停止してムダな電気代をカットします。
 - ③「自動フィルターお掃除機能」により、エアフィルターを『ひとりでに』清掃し、常に省エネ性能を持続します。
- 『ひとりでにeco』の他にも、待機電力をカットする「オールオフスイッチ」や、運転開始時の急激な電流上昇を防止する「最大電流カット」等を備え、節電機能を大幅に向上しています。



室温センサーを搭載した電波式無線リモコン

■当社製電気カーペットが「エアコンと併用、節電できる暖房」のランキング（日本経済新聞）で高評価

当社の電気カーペットが、日本経済新聞の土曜日紙面「日経プラス1」の特集記事「エアコンと併用、節電できる暖房」のランキングにおいて、1位2位を独占しました。記事では、「消し忘れを防止する自動オフタイマーや、センサーで室温が上昇したときに自動的に温度を下げるなど、節電につながる機能が充実している。」など、高評価を頂きました。

当社は省エネ機能の充実したエアコンと電気カーペットとの併用を提案し、冬の節電対策に貢献してまいります。

電気カーペット

1位 電気カーペットHC-20AWD-T (富士通ゼネラル)
 320 ①約6.4円(高)約4.2円(中) ②2.4.6時間に設定可 ③カバーは1種類、3畳タイプも ④1万6950円
 室温センサーが付いており、部屋の温度が20度以上になるとカーペットの表面温度を自動的に下げる機能が付いている。暖房面は2面に分け、3通りの切り替え運転ができるほか、片面ずつ交互に暖める低電力モードの運転も。「基本的な省エネ性能を押さえている」(神原サリーさん)、「懐こる感がある」(じゅんいちさん)

2位 電気カーペットHC-20AWA-T (富士通ゼネラル)
 230 ①約6.1円(高)約3.7円(中) ②2.4.6時間に設定可 ③カバーは2種類(別型番)、3畳タイプも ④2万8550円
 暖房面は3面に分け、7通りの運転ができる。低電力モードでは3分の1まで減る。室温センサー・自動オフタイマーなどの機能は1位と共通。「素に節電でき、上質感がある」(室井航夫さん)

3位 電気カーペットDC-2DAA10(パナソニック)
 210 ①約7円(高)約5.3円(中) ②8時間後 ③カバーは3種類(別型番)、3畳タイプも④3万9800円

2011年10月29日付記事 (抜粋)

■海外向けエアコン「LT/LUシリーズ」が「iF（アイエフ）プロダクトデザイン賞」と「グッドデザイン賞」をダブル受賞

本年4月より海外向けに販売している薄型エアコン「LT/LUシリーズ」が、欧州の「iF（アイエフ）プロダクトデザイン賞」と日本の「グッドデザイン賞」を受賞しました。

「iFプロダクトデザイン賞」は半世紀以上の歴史があり国際的に最も権威ある賞の一つで、全世界の優れた工業製品に対して贈られます。評価基準は、デザイン品質、革新性、機能性、環境対応、安全性、ユニバーサルデザインなど多岐にわたります。

「LT/LUシリーズ」は、従来機種と比べ省エネ性能を20%向上させつつ、室内空間との調和を図るため、室内機を業界最薄レベルの185mmとし、すっきりした外観を実現しました。

日本においても、意匠性の高さに加えて、ユーザーの視点に基づいた使い易さや、新技術の採用等が総合的に評価され、「グッドデザイン賞」を受賞しております。

当社は、今後も世界各地でお客様のニーズに応える優れた機能とデザインを両立させたものづくりに取り組んでまいります。



受賞した「LTシリーズ」



受賞製品にのみ使用が許可される国際的に権威ある「iFプロダクトデザイン賞」のロゴマーク

■消防通信指令業務の共同運用に対応した大型消防指令システムを受注

当社は本年5月、愛知県知多地域における、消防通信指令業務の共同運用化に対応した高機能消防指令センター構築工事を、知多中部広域事務組合様より受注いたしました。「共同運用化」とは、これまで別々に運用されていた複数の消防本部の通信指令業務を、1ヶ所の指令センターに集約し共同で運用するもので、住民へのサービス向上や運用コストの低減を図ることができるため、消防通信分野における重要なトレンドとなりつつあります。本件管内の人口は約62万人で、共同運用システムでも全国でトップクラスの規模であり、モデルケースとして全国的に注目されている案件です。

今後、愛知県半田市に「知多広域消防指令センター」が新たに設置され、管内全6消防本部の119番通報の受付および通信指令業務が共同して行われます。

共同運用によるカバー地域の拡大に伴い、各本部のオペレーターの方々が、これまで管轄外であった地点からも119番通報を受理することとなるため、通報地点の迅速な特定を支援する「統合型位置情報通知システム」を構築します。また、風水害時には、管内10市町役場の防災担当部門と連携できる防災情報配信システムを搭載するなど、当社の技術を結集したシステムです。



「高機能消防指令センター」（イメージ図）

株式会社 富士通ゼネラル

〒213-8502 川崎市高津区末長1116番地
TEL 044 (866) 1111 (大代表)
<http://www.fujitsu-general.com/jp/>

株式事務のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告した期日といたします。
公告方法	電子公告（下記ウェブサイトに掲載いたします） http://www.fujitsu-general.com/jp/
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店・全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京（証券コード：6755）

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。